

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0189-1507, サービス名称: MtoM センサーネットサービス『ALLwatch サービス』, 事業者名称: オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2017/6/2
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 2011年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 6年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 東京都港区港南二丁目3番13号(〒108-0075)
	事業所数(国内、国外)		必須 国内:4ヶ所	
	主な事業所の所在地		必須 東京都(1ヶ所)、大阪府(1ヶ所)、滋賀県(2ヶ所)	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 駅務機器システム、交通管制システム等公共・社会ソリューション事業 遠隔監視機器を通じた見守りソリューション事業 決済端末・POS等金融・EFTSソリューション事業
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 細井 俊夫
			代表者写真	選択 記述無し(*)
			代表者年齢	選択 記述無し(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述無し(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 32,823,481,614円(平成28年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 5,000,000,000円(平成28年3月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。
(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0189-1507, サービス名称:MtoM センサネットサービス『ALLwatch サービス』, 事業者名称:オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述有り(*)
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述有り(*)
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述有り(*)
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述無し(*)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	情報セキュリティハンドブック
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	記述無し(*)
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		記述無し(*)	
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	商品市場クレーム管理規定	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
- サービス基本特性					
27	サービス内容	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	M2Mセンサネットサービス『ALLwatchサービス』
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2002/4/1
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)	必須	サーバ更改 2012/11/23
29	サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス	
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	「ALLwatchサービス」は、遠隔監視装置端末が収集する、電気設備の漏電の有無、電気使用量、設備状態、温度・湿度などセンサデータといった様々な計測データを一括管理して、計測データグラフや警報メールなどをご提供するサービスです。本サービスの特長は次のようになります。 ・データを収集する端末とM2M データセンタ(以下「センタ」とする)間は、NTTドコモのFOMA を利用して送受信を行います。 ・サービス利用者はインターネットとWeb ブラウザを利用して計測データを閲覧します。(パソコン・スマートフォン利用可能) ・異常発生時には登録したメールアドレスに通報メールが送られます。複数メールアドレス設定可能。 ・端末の設定や通報先の設定などもWebブラウザで行うことができます。	
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合わせて500字以内で記述>		有り データセンタに収集したデータを契約者指定のサーバーへ転送するサービスを行っている。	
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	無	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。
(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0189-1507, サービス名称: MtoM センサーネットサービス『ALLwatch サービス』, 事業者名称: オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
32		サービス(事業)変更・終了時の事前告知	必須○	12ヶ月前
		告知方法		Webサイト、電子メール、文書
33	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	必須	無
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		無
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		無
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	必須○	有り:オムロンソーシアルソリューションズサービスデスク【フリーダイヤル】0120-053-606【対応時間】弊社営業日 9:30~17:30(12:15~13:00除く)【Email】support@allwatch.jp
35		課金方法	必須	契約した監視装置から送信された通報数により、従量料金を徴収
		固定部分の課金方法		契約した監視装置単位で、月額基本料金を徴収
36	サービス料金	料金体系	必須	初期登録手数料(契約監視装置単位):¥5000(税抜)
		月額利用額		基本料金+従量料金(機能毎に料金が変わる)代表例:絶縁監視メール通報サービス¥780/月(税抜)
		最低利用契約期間		1ヶ月
37		解約時ペナルティ	必須	無
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	有り:毎月15日までに解除の承諾通知がなされた場合には当該月の末日をもって契約が解除。毎月16日以降に解除の承諾通知がなされた場合には翌月の末日をもって契約が解除。
39		サービス稼働設定値	必須	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン2、対策参照値99%以上
		サービス停止の事故歴		期間:2016/4/1~2017/3/31 事故歴:WEB閲覧停止1件、警報遅延2件、データ転送遅延1件、携帯閲覧停止1件、WEB設定機能無効1件
40		サービスパフォーマンスの管理	選択	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述無し(*)
41		サービスパフォーマンスの増強	選択	記述無し(*)
42	サービス品質	認証取得・監査実施	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0189-1507, サービス名称: MtoM センサネットサービス『ALLwatch サービス』, 事業者名称: オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	サービス規約に明示 本サービスに関し、当社が得たすべての情報の使用につき以下にかかる目的のために使用します。ただし、機密保持および個人情報の保護の規定を遵守することを条件とします。 ・サービス内容や新たなサービス内容を検討するための分析・解析 ・本サービス提供に際し障害が生じた際の対応 ・その他上記に付帯する事項および当社が必要であると判断した事項
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等) 診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)	選択	記述無し(*) 記述無し(*)
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル 世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須 必須	データベース:1日 データベース:2世代
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述無し(*)
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48	SLA (サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付されない
49	サービス利用量	利用者数 申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	記述無し(*)
50		代理店数 申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	記述無し(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア 主要ソフトウェアの名称	必須	M2Mセンサネットサービス『ALLwatchサービス』
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	「ALLwatchサービス」は、遠隔監視装置端末が収集する、電気設備の漏電の有無、電気使用量、設備状態、温度・湿度などセンサデータといった様々な計測データを一括管理して、計測データグラフや警報メールなどをご提供するサービス
52		主要ソフトウェアの提供事業者 提供事業者の名称	必須	オムロンソフトウェア株式会社
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法 標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称 標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否	選択	記述有り(*) 記述無し(*)
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器) 死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル 障害時の利用者への通知時間	必須○	サーバ、ネットワーク機器のPING監視(1分間隔) アプリケーションのプロセス監視(5分間隔) データベースのヘルスチェック(2分間隔) ストレージ機器のLED目視監視(1時間間隔) 障害発生時、提供サービスに影響がある場合、60分以内にログイン画面に障害情報を掲載する。
55		障害監視(ソフトウェア、機器) 障害監視の有無	必須	各サーバ、ネットワーク機器について、 ・監視システムによる障害検知通報 ・1時間間隔で各機器目視監視
56		時刻同期 システムの時刻同期方法	必須	外部タイムサーバと同期
57		ウイルスチェック メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須○	ウイルスチェック:有 パターンファイル更新間隔:毎日(1時間毎)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。
(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0189-1507, サービス名称: MtoM センサーネットサービス『ALLwatch サービス』, 事業者名称: オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
58		記録(ログ等)	必須○	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象のログをローカルサーバ内に3ヶ月保存。バックアップサーバに1年保存。
59		セキュリティパッチ管理	必須○	24時間以内に適用判断開始 自動更新は無
- ネットワーク				
60	回線	推奨回線	必須	公衆インターネット回線、FOMA回線
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	ASP～利用者間の接続回線は責任範囲外 インターネットと端末(パソコン)は利用者の責任において、正常に稼動するように維持するものとします。
61	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	推奨帯域: 無し
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン: Windows Vista SP2、Windows7、Windows8、Windows8.1 携帯電話: NTTドコモ iモード端末 スマホ・タブレット: Android 4.1以降、iOS6.0以降
		利用するブラウザの種類	必須	Internet Explorer 8.0以降(PC) Google Chrome 30以降(PC, Android) Mozilla Firefox 27以降(PC) Safari 6以降(iOS)
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	有り
64		不正侵入検知	必須	有り
65		ネットワーク監視	選択	記述無し(*)
66		ID・パスワードの運用管理	必須○	有り
67		ユーザ認証	必須○	ID、パスワードによる認証
68		管理者認証	必須○	有り
69		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用
70		その他セキュリティ対策	選択	記述無し(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0189-1507, サービス名称: MtoM センサーネットサービス『ALLwatch サービス』, 事業者名称: オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須 否 (ただし、コンピュータ専用ビルであり、通産省「電子計算機システム安全対策基準」準拠)	
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須 日本(近畿)	
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	新耐震設計法準拠: 保有水平耐力の余裕度1.17倍(震度6強程度)
	免震構造や制震構造の有無		無		
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須 UPS有り: 10分	
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須 無: ただし同一変電所からスポット2回線として確保。	
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須 有り: 約10時間 (備蓄燃料は10時間分。燃料の補給は警察や消防などの行政機関の次の優先順位での配送契約)	
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須 手動消火設備: ハロンガス消火設備 (人避難確認の後、手動起動)	
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須 有り: 自動火災報知機	
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須 有り: 避雷針	
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須 有り: 避雷器(アレスタ)8.4KV 10KA	
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択 記述有り(*)	
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り: 最低6ヶ月
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		監視カメラあり 稼働時間 24時間 監視範囲 該当フロア出入口 保存期間 約2週間
			個人認証システムの有無		有り
83	媒体の保管	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り
			保管管理手順書の有無		有り
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)		選択 記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0189-1507, サービス名称: MtoM センサネットサービス『ALLwatch サービス』, 事業者名称: オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	TEL: 0120-053-606 Web: http://www.allwatch.jp/ ※Webは告知のみであり、問合せ機能はなし。
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		無
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	営業曜日: 月-金(祝日除く) 営業時間: 9:30-12:15、13:00-17:30 (上記から外れる休業日については、Web上で告知)
		メンテナンス実施時間		担当者による窓口対応なのでメンテナンス時間はなし。
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位: %)	選択	記述無し(*)
		放棄率の実績値(単位: %)		記述無し(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位: %)		記述無し(*)
		基準時間完了率の実績値(単位: %)		記述無し(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	サービス内容、操作方法に関する問合せ対応 メンテナンス、障害情報に関する問合せ対応
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話による対応
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	ネットワーク機器、サーバ機器の冗長化 IPSによる不正侵入防御 ロードバランサーによるWEBアクセス負荷分散 アプリケーション、データベースの冗長化
90	事故発生時の責任と補償範囲	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須	有り M2Mセンサネットサービス規約
91	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期 (1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月前
		告知方法		電子メール、Webサイト
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	無

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。